

埼玉県内企業 2020 年度夏季ボーナス支給予定調査

調査対象：県内企業 547 社 調査方法（期間）：アンケート方式（4 月 17 日～5 月 19 日）
 回答企業：172 社（回答率 31.4%） 業種別内訳：製造業 91 社 非製造業 81 社

要旨

○2020 年度の夏季ボーナス支給方針は、全産業で見ると、「昨夏より減少」と回答した割合は 26%となり、「昨夏より増加」と回答した割合の 6%を大きく上回った。「昨夏より減少」の割合が、「昨夏より増加」の割合を上回ったのは、2011 年以来 9 年振りの結果となった。

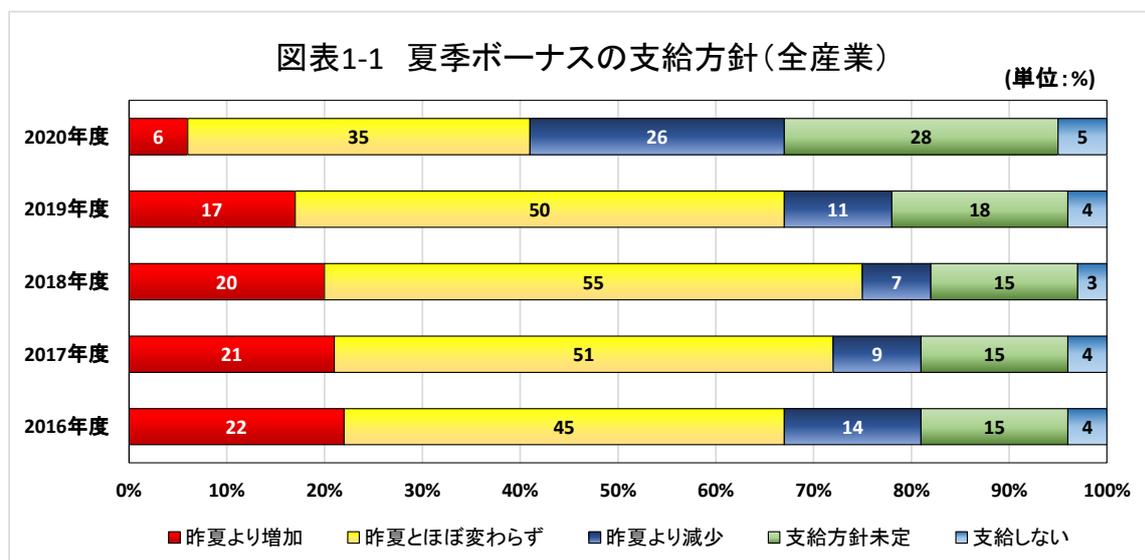
○夏季ボーナスの支給方針については、「自社の業績」（89%）、「昨夏の支給実績」（52%）と上位 2 項目の順位に変わりはないが、「新型コロナウイルスの感染拡大の影響」と回答した先が 47%となっており、支給額決定の大きな要因となっていることが窺える。

○支給予定額を回答している企業について集計した結果、従業員数により加重平均した一人当たり平均支給予定額は、全産業では前年度比 1.8%増の 501,655 円。業種別にみると、製造業は、同比 13.8%減の 393,533 円、一方非製造業は、業況堅調の一部小売（ドラッグストア等）が押し上げる形で、同比 5.9%増の 533,825 円となっている。

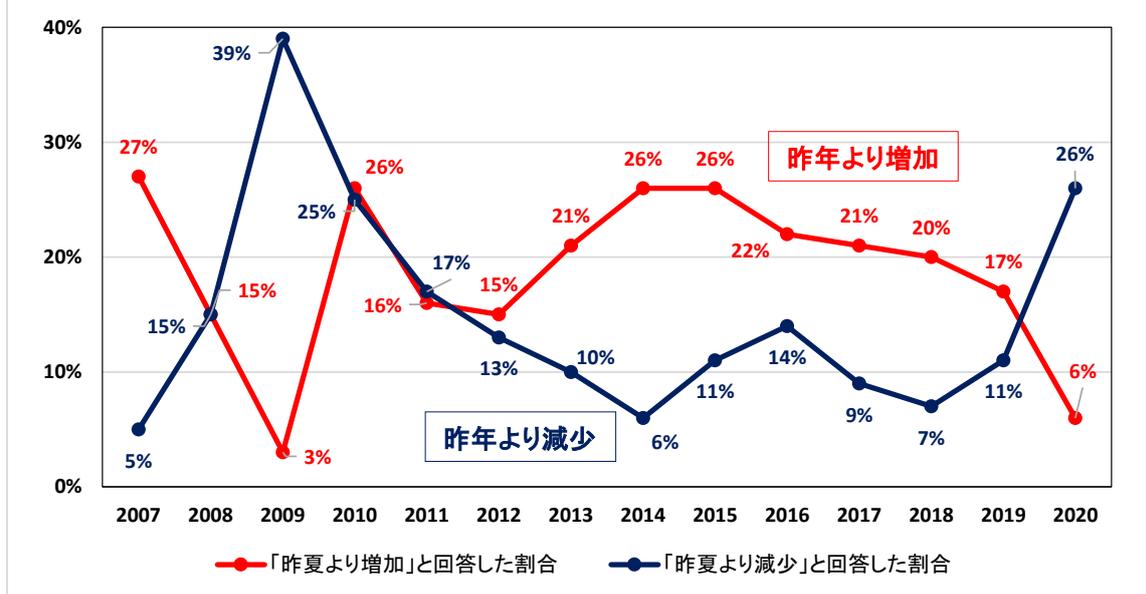
1. 夏季ボーナスの支給方針

2020 年度の夏季ボーナス支給方針は、全産業で見ると、「昨夏より減少」と回答した割合は、前年度比 15 ㊦増の 26%となり、「昨夏より増加」と回答した割合の 6%（同比 11 ㊦減）を大きく上回った。「昨夏より減少」の割合が、「昨夏より増加」の割合を上回ったのは、2011 年以来 9 年振りの結果となった。また、「昨夏とほぼ変わらず」は前年度比 15 ㊦減の 35%、「支給方針未定」は同比 10 ㊦増の 28%、「支給しない」は同比 1 ㊦増の 5%となった。

夏季ボーナスの支給方針については、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、企業経営者にとって厳しい取り組み姿勢であることが窺われる。（図表 1-1、1-2）



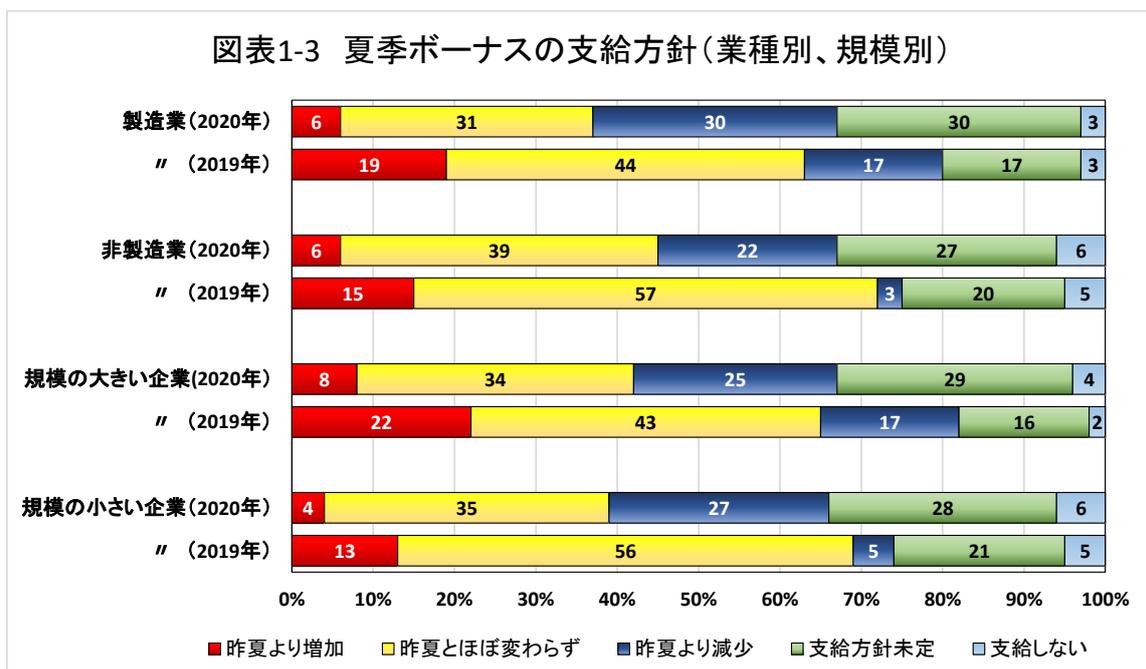
図表1-2 「昨年より増加」、「昨年より減少」と回答した割合の推移



業種別（製造業、非製造業）、規模別（従業員数 100 人未満、100 人以上）でも、同様な傾向が見られた。製造業では、「昨夏より増加」が、前年度比 13 ㊦減の 6%、「昨夏より減少」が、同比 13 ㊦増の 30%。非製造業では、「昨夏より増加」が、同比 9 ㊦減の 6%、「昨夏より減少」が、同比 19 ㊦増の 22%となっている。

また、規模の大きい企業では、「昨夏より増加」が、同比 14 ㊦減の 8%、「昨夏より減少」が、同比 8 ㊦増の 25%。規模の小さい企業では、「昨夏より増加」が、同比 9 ㊦減の 4%、「昨夏より減少」が、同比 22 ㊦増の 27%となっている。（図表 1-3）

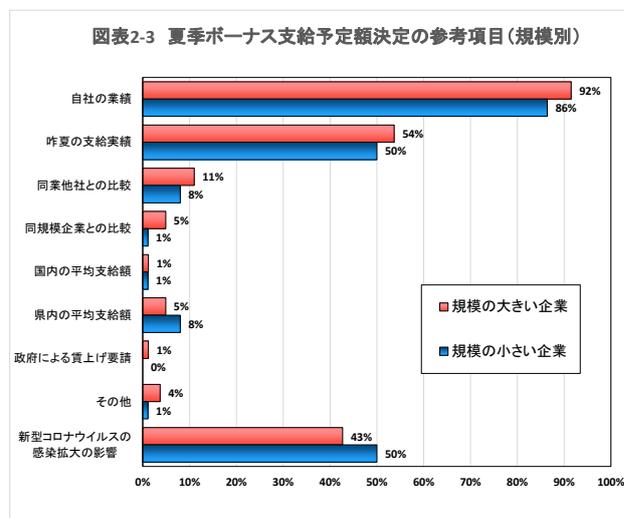
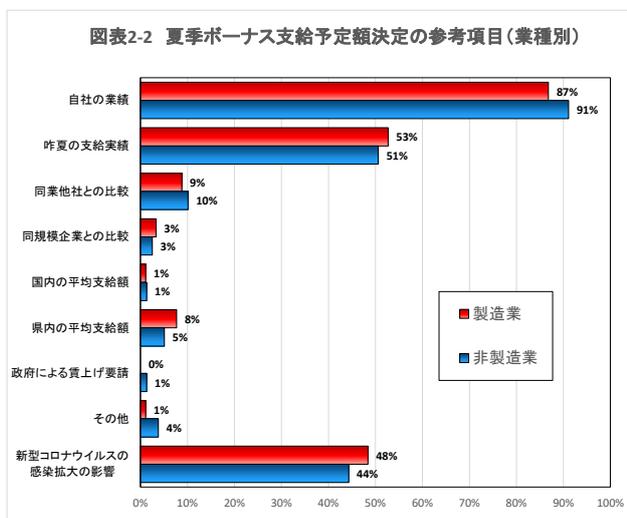
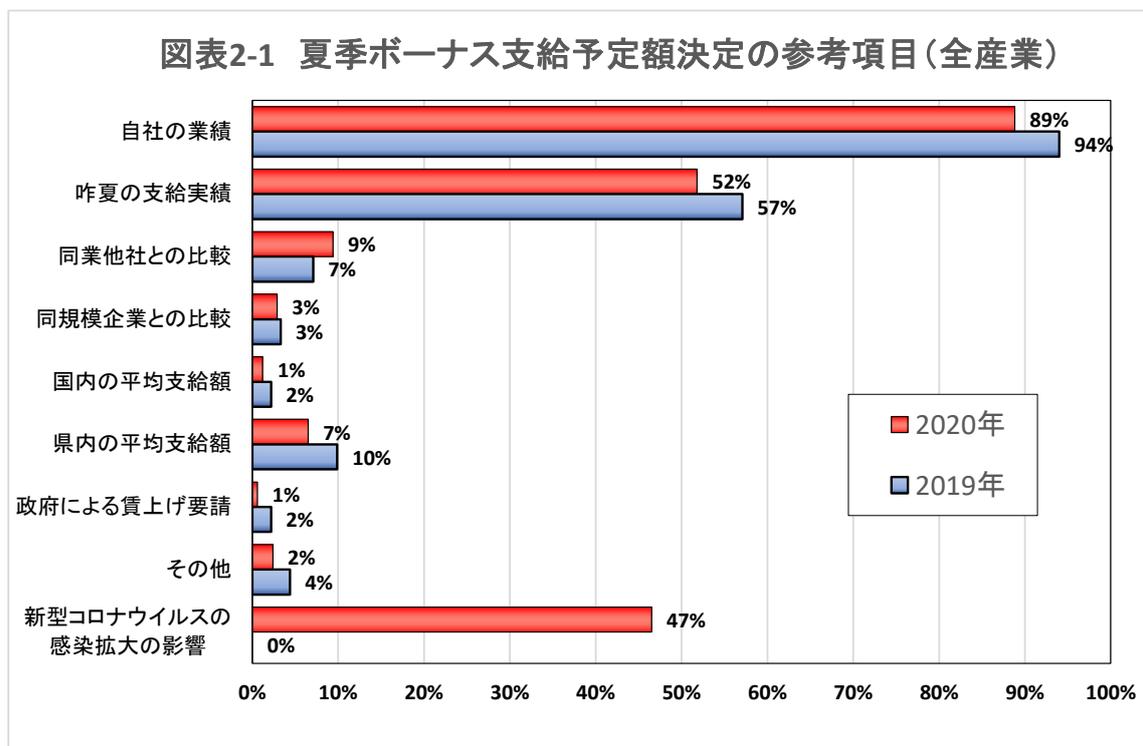
図表1-3 夏季ボーナスの支給方針（業種別、規模別）



2. 支給予定額決定の参考項目

夏季ボーナスの支給方針や支給額を決定する際に参考にする事項(3項目以内複数回答)についてみると、全産業では、「自社の業績」が89%(前年度94%)と最も多く、次いで「昨夏の支給実績」が52%(同57%)と上位2項目の順位に変わりはないが、今回選択肢として追加した「新型コロナウイルスの感染拡大の影響」と回答した先が47%となっており、支給額決定に対し大きな影響をもたらしていることが窺える。(図表2-1)

業種別、規模別ともに上位の順位は、全産業と変わらない傾向ではあるが、業種別では製造業の方が、規模別では規模の小さい企業の方が、新型コロナウイルス感染拡大による影響が出ていることが窺える。(図表2-2、2-3)



3. 従業員一人当たり平均支給予定額及び平均支給予定月数

(1) 一人当たり平均支給予定額

支給予定額を回答した企業（76社）について集計した結果、従業員数により加重平均した一人当たり平均支給予定額は、全産業で前年度比1.8%増の501,655円となった。

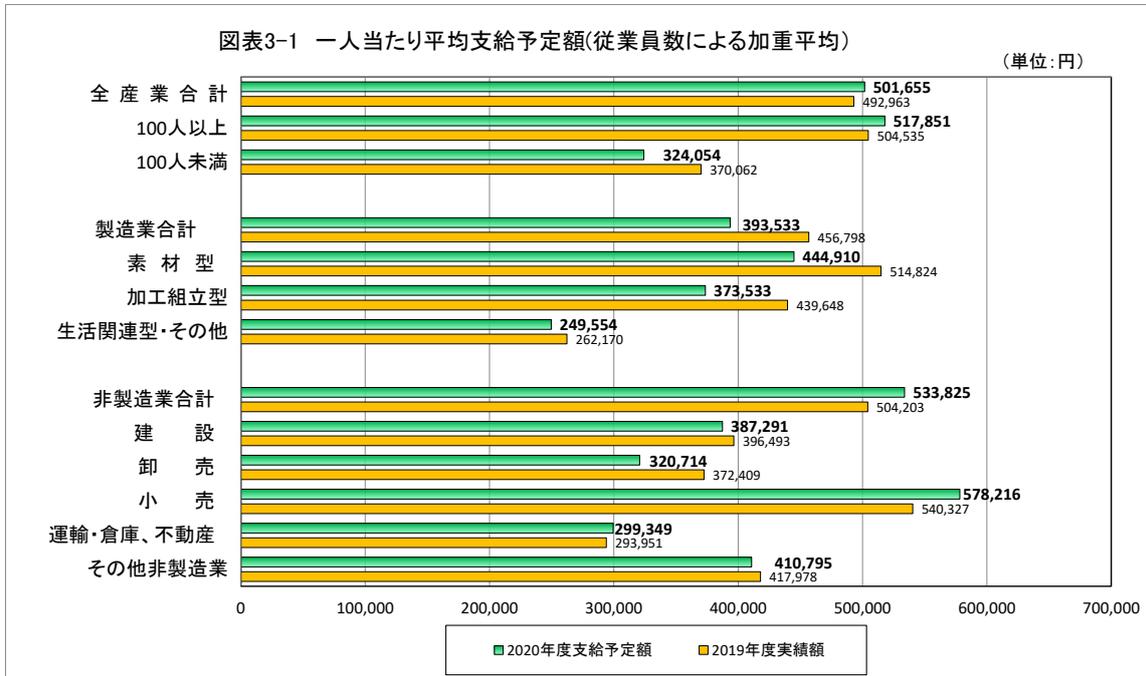
業種別にみると、製造業は、同比13.8%減の393,533円、一方非製造業は、同比5.9%増の533,825円となっている。

業種の内訳をみると、製造業では「加工組立型」が同比15.0%減、「素材型」が同比13.6%減、非製造業では、「卸売」が13.9%減となる一方で、「小売」が同比7.0%増となっている。新型コロナウイルス感染拡大により、ドラッグストア等の一部小売で、医薬品や食料品の需要増加による業績堅調を背景に増加している。

規模別にみると、規模の大きい企業は、前年度比2.6%増の517,851円、対して規模の小さい企業は同比12.4%減の324,054円となっている。

全業種、及び非製造業が、前年比増加となった要因として、ウエイトの大きい一部の「小売」が、全体を押し上げる結果となっている。（図表3-1、3-3）

（注）本節の「従業員一人当たり平均支給予定額及び平均支給予定月数」の集計企業は、前述の「1.夏季ボーナスの支給方針」及び「2.支給予定額決定の参考項目」の回答企業のうち、支給予定額と支給予定月数を回答した企業であり、回答数が異なる。

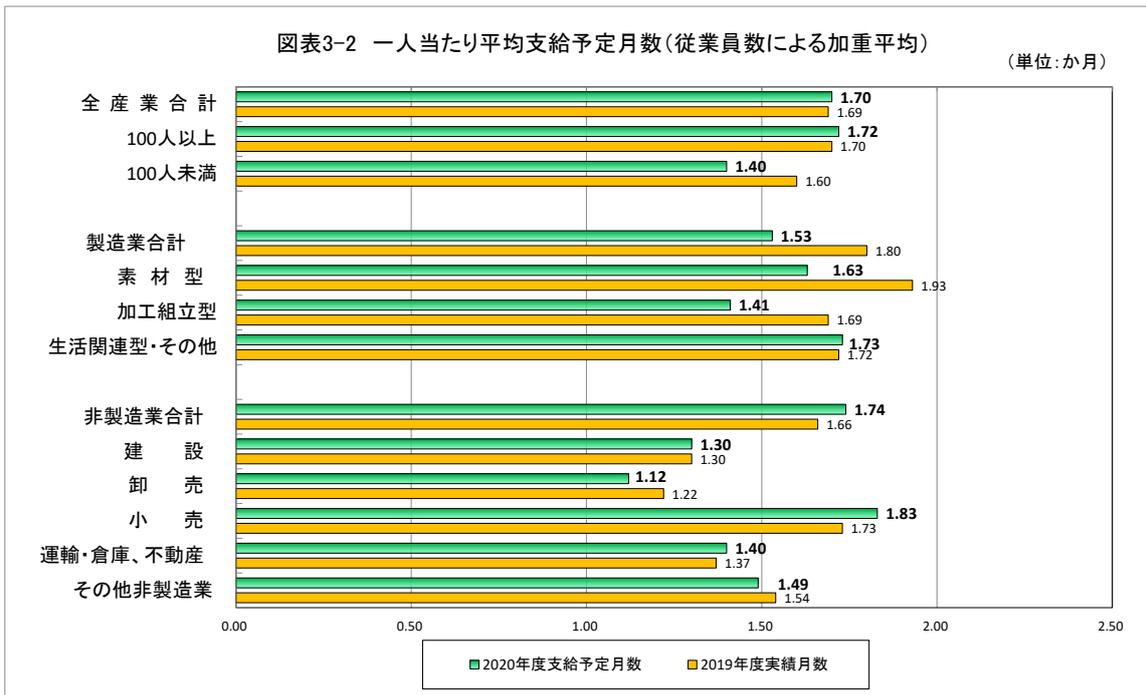


(2) 一人当たり平均支給予定月数

従業員数を加重平均した一人当たり平均支給予定月数は、全産業では前年度に比べ0.01か月減少し、1.70か月となっている。

業種別にみると、製造業が1.53か月、同比0.27か月減、非製造業が1.74か月、同比0.08か月増と、平均支給予定月数は非製造業が製造業を上回っている。

規模別にみると、規模の大きい企業は前年比0.02か月増の1.72か月、規模の小さい企業は同比0.20か月減の1.40か月となり、その差は0.32か月と広がっている。(図表3-2、3-3)



図表3-3 一人当たりの平均支給予定額及び支給予定月数(従業員数による加重平均)

(単位:円、か月)

	2020年度 支給予定額	2019年度 支給額	前年度比 増減率(%)	2020年度 支給予定月数	2019年度 支給月数	前年度差
全産業	501,655	492,963	1.8	1.70	1.69	0.01
100人以上	517,851	504,535	2.6	1.72	1.70	0.02
100人未満	324,054	370,062	-12.4	1.40	1.60	-0.20
製造業(注)	393,533	456,798	-13.8	1.53	1.80	-0.27
素材型	444,910	514,824	-13.6	1.63	1.93	-0.30
加工組立型	373,533	439,648	-15.0	1.41	1.69	-0.28
生活関連型・その他	249,554	262,170	-4.8	1.73	1.72	0.01
非製造業	533,825	504,203	5.9	1.74	1.66	0.08
建設	387,291	396,493	-2.3	1.30	1.30	0.00
卸売	320,714	372,409	-13.9	1.12	1.22	-0.10
小売	578,216	540,327	7.0	1.83	1.73	0.10
運輸・倉庫、不動産	299,349	293,951	1.8	1.40	1.37	0.03
その他非製造業	410,795	417,978	-1.7	1.49	1.54	-0.05

(注)製造業では下記のとおり、非製造業では図表中に記載のとおり業種を集約した。

素材型：繊維・衣服・その他の繊維、木材・木製品・家具、バルブ・紙・紙加工品、化学・石油製品・プラスチック・ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼・非鉄金属、金属製品
 加工組立型：一般機械器具、電気・情報通信機械器具、電子部品・デバイス、輸送用機械、精密機械
 生活関連型・その他：飲・食料品、印刷・同関連業、その他製造業

以上